

交付運用報告書

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立外国株式インデックスファンド」は、このたび、第25期の決算を行いました。

当ファンドは、外国株式を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とし、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

日立外国株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

第25期
(決算日2026年 5月15日)

作成対象期間：
(2025年 5月16日～2026年 5月15日)

第25期末(2026年 5月15日)	
基準価額	100,792円
純資産総額	123,799百万円
第25期	
騰落率	37.3%
分配金(税込み)合計	－円

当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

日立投資顧問株式会社

東京都台東区東上野二丁目 16 番 1 号

〈交付運用報告書に関するお問い合わせ先〉

管理グループ TEL : (03) 6626-5691

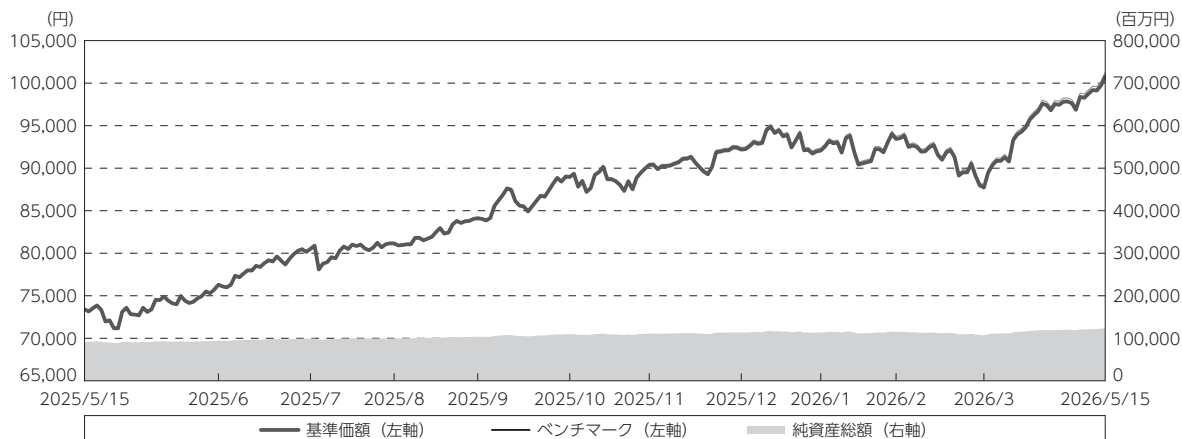
受付時間 : 9 : 00～17 : 00

土、日、祝日および12月31日～1月3日を除く

ホームページアドレス <http://www.hitachi-im.co.jp>

運用経過

基準価額等の推移



期 首：73,398円

期 末：100,792円 (既払分配金 (税込み)：－円)

騰落率：37.3%

(注) ベンチマークは、期首 (2025年5月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、MSCI コクサイ指数 (除く日本、円ベース) です。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

25年4月にトランプ米大統領が公表した相互関税率に対し、各国の交渉が進展する中、投資家心理が徐々に改善したことがプラスに影響しました。

また、26年4月以降は、米国とイランが2週間の即時停戦に合意すると、金融市場では中東情勢の改善に対する期待が急速に高まりました。加えて、グローバルでAI関連の企業業績が好調で情報技術関連が主導し、株価が大きく上昇したことがプラスに影響しました。

なお、通期でドル高円安、ユーロ高円安となったこともプラスに影響しました。

<下落要因>

26年3月は、米国とイスラエルがイランに対する軍事行動を開始すると、イラン側がホルムズ海峡を実質的に封鎖しました。地政学リスクが一気に高まり、投資家心理の冷え込みがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2025年5月16日～2026年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	133	0.154	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(62)	(0.072)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.039)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(38)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	34	0.040	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(34)	(0.039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.001)	
合 計	168	0.196	
期中の平均基準価額は、86,441円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

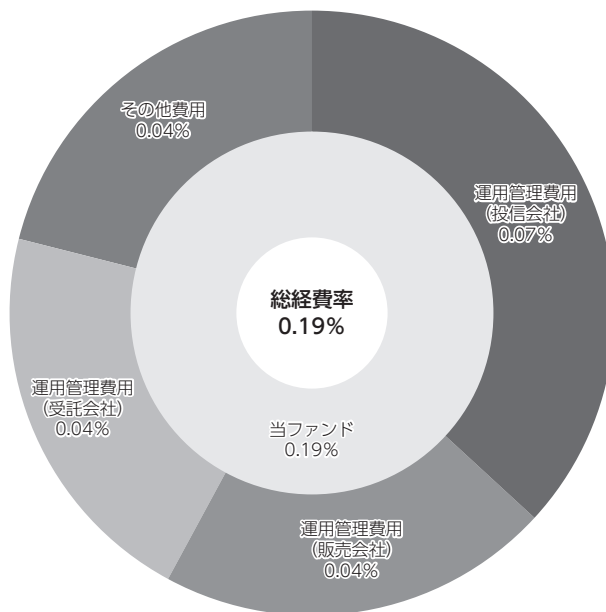
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

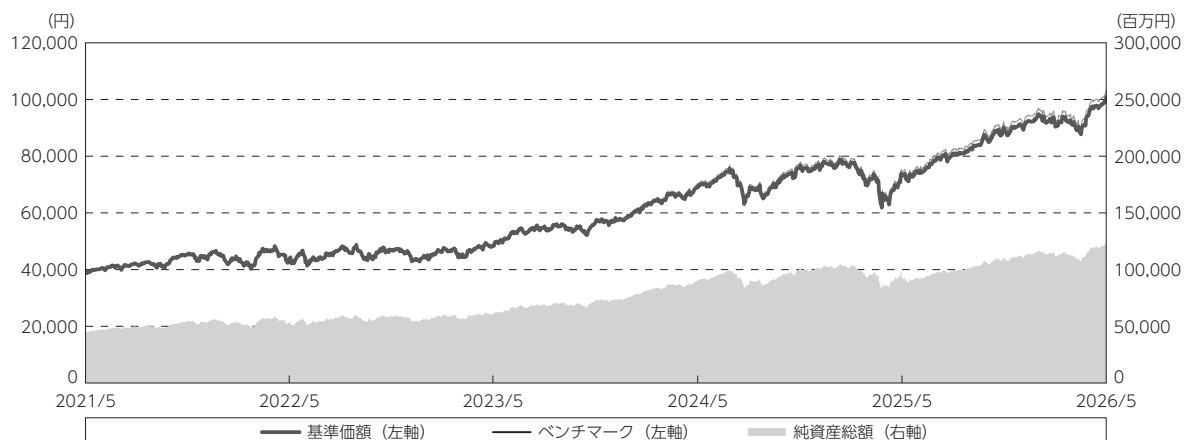
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年5月17日～2026年5月15日)



(注) ベンチマークは、2021年5月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日	2026年5月15日 決算日
基準価額 (円)	39,267	43,694	48,382	69,425	73,398	100,792
基準価額騰落率 (%)	—	11.3	10.7	43.5	5.7	37.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	11.7	11.3	44.2	6.3	38.0
純資産総額 (百万円)	45,194	53,434	60,887	90,615	91,847	123,799

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ベンチマークは、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)は当ファンドです。

投資環境

海外株式市場は、通期で上昇しました。25年4月にトランプ米大統領が公表した相互関税率が想定を上回る内容となり、急落した株価は各国との関税交渉の進展等から投資家心理が徐々に改善したことに加え、米経済の底堅さや米利下げ観測等が支援材料となり上昇へ転じました。7月以降も上昇基調が継続しました。日米・欧米間の貿易協定が妥結したことや、堅調な米企業決算等に加え、米労働市場環境の悪化懸念から米利下げ期待が高まり、株式資産が選好されました。

11月以降は、米大手ハイテク企業の巨額な設備投資に対する懸念や、米A I 関連銘柄への割高感が意識され一旦調整する局面もありました。しかし、根強い米利下げ期待が支援材料となり12月末にかけて底堅い展開となりました。

26年1月以降は、2月末にかけて概ねレンジ圏の動きとなりました。米国がベネズエラに対し軍事行動を実施したことや、グリーンランド領有に関する米欧間の一時的な緊張の高まり等が株価の下押し材料となりました。一方、米国の景気楽観論や堅調な企業業績への期待感等が支援材料となりました。

3月は下落しました。米国とイスラエルがイランに対する軍事行動を開始すると、イラン側がホルムズ海峡を実質的に封鎖しました。地政学リスクが一気に高まり、投資家心理の冷え込みがマイナス要因となりました。

しかし、4月は米国とイランが2週間の即時停戦に合意すると、金融市場では中東情勢の改善に対する期待が急速に高まりました。加えて、グローバルでA I 関連の企業業績が好調で情報技術関連が主導し、株価は急反発しました。期末にかけて上昇基調で推移しました。

米国株式市場

米国市場は、通期で上昇しました。25年4月にトランプ米大統領が公表した相互関税率が想定を上回る内容となり、急落した株価は各国との関税交渉の進展等から投資家心理が徐々に改善したことに加え、米経済の底堅さや米利下げ観測等が支援材料となり上昇へ転じました。

7月以降も上昇基調が継続しました。トランプ米大統領がパウエル米F R B 議長の解任を示唆し、F R B の独立性に対する懸念が上値を抑える場面もありましたが、日米・欧米間の貿易協定が妥結したことや、堅調な米企業決算等に加え、米労働市場環境の悪化懸念から米利下げ期待が高まり、株式資産が選好されました。

11月以降は、米大手ハイテク企業の巨額な設備投資に対する懸念や、米A I 関連銘柄への割高感が意識され一旦調整する局面もありました。しかし、根強い米利下げ期待が支援材料となり12月末にかけて底堅い展開となりました。

26年1月以降は、2月末にかけて概ねレンジ圏の動きとなりました。米国がベネズエラに対し軍事行動を実施したことや、グリーンランド領有に関する米欧間の一時的な緊張の高まり等が株価の下押し材料となりました。なお、生成A I に需要を奪われるとの見方から、一部のソフトウェア関連株が大幅下落しました。一方、米国の景気楽観論や堅調な企業業績への期待感等が支援材料となりました。

3月は下落しました。米国とイスラエルがイランに対する軍事行動を開始すると、イラン側がホルムズ海峡を実質的に封鎖しました。地政学リスクが一気に高まり、投資家心理の冷え込みがマイナス要因となりました。

しかし、4月は米国とイランが2週間の即時停戦に合意すると、金融市場では中東情勢の改善に対する期待が急速に高まりました。加えて、グローバルでA I 関連の企業業績が好調で情報技術関連が主導し、

株価は急反発しました。期末にかけて上昇基調で推移し、米株（S & P 500指数、NASDAQ総合指数）は連日で最高値更新する展開となりました。

欧州株式市場

欧州市場は、通期で上昇しました。25年4月にトランプ米大統領が公表した相互関税率が想定を上回る内容となり、急落した株価は各国との関税交渉の進展等から投資家心理が徐々に改善したことに加え、欧州の防衛費増加観測も相場を下支えし、5月末にかけて底堅い展開となりました。

6月以降は、9月末にかけてレンジ圏での動きとなりました。6月にイスラエルがイランへ軍事行動を開始し、中東情勢の緊張が高まったことに加え、フランスの政治不安（少数政権による年金改革、財政再建を巡る内閣不信任リスクの高まり）等がマイナス材料となりました。一方、日米・欧米間の貿易協定が妥結したことや米利下げ期待等が支援材料となり株価を下支えしました。

10月以降は、26年2月末にかけて上昇基調となりました。米中間での関税を巡る政治合意やフランスの政治不安後退（年金改革の先送り等から内閣不信任リスクの後退、予算成立への期待）に加え、ドイツの景気懸念後退や軍備拡張観測等も相場を支える要因となりました。また、米大手ハイテク企業の巨額な設備投資に対する懸念や、米AI関連銘柄への割高感が意識され、米国株から欧州株への一部シフトも株価上昇要因となりました。

3月は下落しました。米国とイスラエルがイランに対する軍事行動を開始すると、イラン側がホルムズ海峡を実質的に封鎖しました。地政学リスクが一気に高まり、投資家心理の冷え込みがマイナス要因となりました。

しかし、4月は米国とイランが2週間の即時停戦に合意すると、金融市場では中東情勢の改善に対する期待が急速に高まりました。加えて、グローバルでAI関連の企業業績が好調で情報技術関連が主導し、株価が急反発する流れを受け、欧州株も期末にかけて上昇しました。

外国為替市況

ドル円は、通期でドル高円安となりました。25年4月にトランプ米大統領が公表した相互関税率が想定を上回る内容となり、貿易戦争の激化や米国景気の悪化懸念による米利下げ観測等を背景に6月末にかけてドル安円高基調となりました。

7月以降は、一転ドル高円安の動きとなりました。日米間の貿易協定が妥結したことに加え、7月下旬の日銀金融政策決定会合後の記者会見で日銀総裁が物価見通しを上方修正する一方、利上げを急がない姿勢を示したことから市場は円安容認と受け止め、150円台までドル高円安が進行しました。また、石破首相（当時）の辞意表明後、自民党総裁選で高市氏ら積極財政派の候補が出馬し、ドル高円安基調が継続しました。

10月以降は、高市氏が首相に選出され拡張的な財政運営による財政赤字拡大懸念の高まりに加え、日米の金政政策スタンスの乖離等を背景にドル高円安が加速しました。

26年1月以降も引き続き日本の財政赤字拡大懸念等を背景に、ドル高円安基調で推移し一時160円手前までドル高円安が進行しました。しかし、日米当局によるレートチェック（銀行などの市場参加者に相場水準を尋ねること）が行われたとの観測から円は急騰しました。一時152円台までドル安円高が進行する展開となりました。ただし、2月に実施された衆院選で自民党が圧勝し、高市政権の政策実現性が高まると次第に円安方向へ戻る展開となりました。

3月以降も4月末にかけてドル高円安が継続しました。米国とイスラエルがイランに対する軍事行動を開始すると、イラン側がホルムズ海峡を実質的に封鎖しました。地政学リスクが一気に高まり、投資家による「有事のドル買い」が優勢となりました。加えて、原油価格の高止まりによる日本の交易条件の悪化懸念も円売り材料となり、160円台までドル高円安が進行しました。この状況を受け、4月末に政府・日銀が円買い介入に踏み切るとドル安円高に振れました。しかし、米国でのインフレ再燃懸念等から米金利が上昇し、期末にかけてはドル高円安となり、政府・日銀の介入効果が剥落する動きとなりました。

結果として、通期ではドル高円安となりました。前期末145円台であったドル円は158円台で当期末を迎えました。

ユーロ円は、通期でユーロ高円安となりました。E C Bの利下げ終了観測に加え、独財政拡大期待等から期初からユーロ高円安が進行しました。7月以降は、フランスの政治不安(少数政権による年金改革、財政再建を巡る内閣不信任リスクの高まり)からユーロが弱含む局面もありましたが、欧州金利の上昇やウクライナ停戦協議の進展期待を受けて、ユーロ高円安が継続しました。

10月以降は、高市氏が首相に選出され拡張的な財政運営による財政赤字拡大懸念等を背景にユーロ高円安が加速しました。

26年1月以降は、やや値動きが大きくなりました。1月の日米当局によるレートチェック直前には186円台までユーロ高円安が進行していましたが、レートチェック後に183円台まで円が戻しました。なお、3月は、「有事のドル買い」でユーロが対ドルで下落したことから、対円では小動きに留まりました。

4月以降は、E C B高官のタカ派発言でユーロが選好される局面もあり、一時187円台までユーロ高円安が進行しました。しかし、政府・日銀による円買い介入で円高方向へ振れ、期末にかけては小動きとなりました。

結果として、通期ではユーロ高円安となりました。前期末163円台であったユーロ円は、184円台で当期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

<当ファンド>

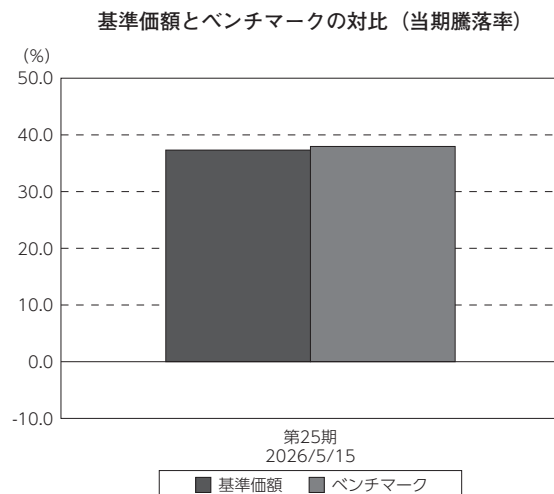
日立外国株式インデックスマザーファンドへの投資を高位に保つ運用を行いました。

<日立外国株式インデックスマザーファンド>

わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。具体的には、M S C I コクサイ指数(除く日本、円ベース)をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する収益率の実現を目指すインデックス運用を行いました。なお、外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。また、資金規模の小さな設定・解約には株価指数先物、為替先渡契約を利用し、取引コストの抑制に努めます。

基準価額とベンチマークの差異について

当ファンドの期末の基準価額は、100,792円となりました。前期末（73,398円）からの騰落率は+37.3%となり、同期間のベンチマーク（MSCIコクサイ指数（除く日本、円ベース））騰落率+38.0%にほぼ追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。



(注) ベンチマークは、MSCI コクサイ指数 (除く日本、円ベース) です。

分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

今後の運用方針

今後も運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追及することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

お知らせ

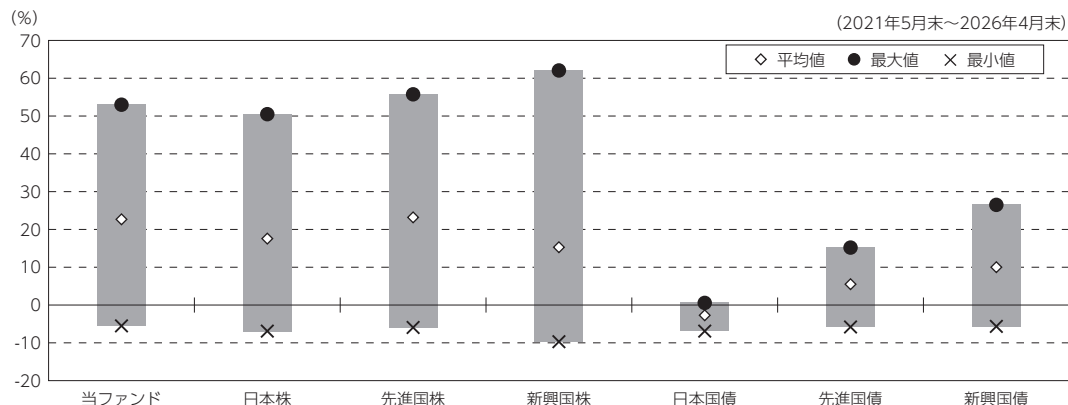
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日 立 外 国 株 式 インデックスファンド	次の日立外国株式インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日 立 外 国 株 式 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	日 立 外 国 株 式 インデックスファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	日 立 外 国 株 式 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
平均値	22.7	17.6	23.2	15.3	△ 2.7	5.5	10.0
最大値	53.0	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	26.5
最小値	△ 5.5	△ 7.1	△ 6.0	△ 9.7	△ 6.9	△ 5.8	△ 5.7

* 2021年5月から2026年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します (東証株価指数 (TOPIX) : 株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及び MSCI エマージング・マーケット・インデックス : MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債 : 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE 世界国債インデックス : FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド : J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2026年5月15日現在)

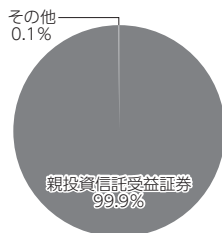
○組入(上位)ファンド(銘柄)

銘 柄 名	第25期末
日立外国株式インデックスマザーファンド	% 99.9
組入銘柄数	1銘柄

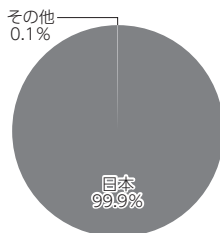
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

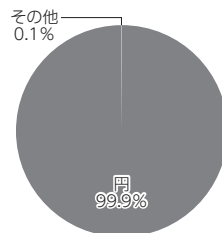
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

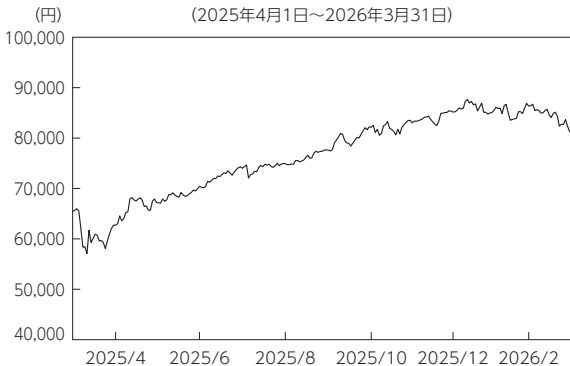
項 目	第25期末
	2026年5月15日
純 資 産 総 額	123,799,804,444円
受 益 権 総 口 数	12,282,746,213口
1万口当たり基準価額	100,792円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,601,701,560円、同解約元本額は1,832,634,528円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

日立外国株式インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年4月1日～2026年3月31日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (1) (0)	0.001 (0.001) (0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	30 (30) (1)	0.040 (0.039) (0.001)
合 計	31	0.042

期中の平均基準価額は、76,247円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2026年3月31日現在)

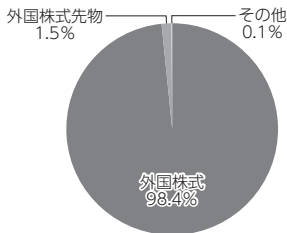
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.4
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	4.9
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.4
4	AMAZON COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.6
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.1
6	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.8
7	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.8
8	META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.6
9	TESLA, INC.	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.3
10	S&P500 EMINI	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.2
組入銘柄数			1,139銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

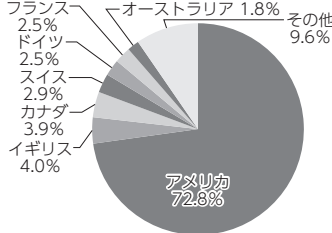
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

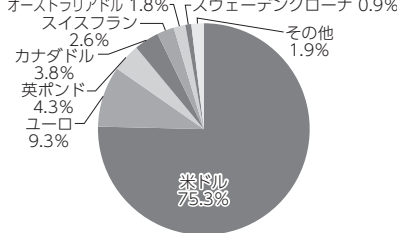
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。